



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社TBグループ  
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,147	16.1	188		218		202	
30年3月期第3四半期	2,559	14.6	108		116		179	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 239百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 174百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	23.14	
30年3月期第3四半期	20.56	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,246	1,499	65.6
30年3月期	2,740	1,739	61.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,474百万円 30年3月期 1,684百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	0.8	98		132		126		14.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,776,058 株	30年3月期	8,776,058 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	46,919 株	30年3月期	46,875 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,729,176 株	30年3月期3Q	8,729,290 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 等四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の本格化、欧州・英国間のEU離脱混迷、中国国内景気の悪化などの影響により、グローバルIT企業・自動車関連企業・電子部品関連優良企業群の業績下振れ傾向が出始め、概して景気動向の不確実性が高まりました。

日本経済も、特に中国関連企業中心に相次いで下方修正が出始めました。一方、AI-5G元年となり、オープンイノベーションが本格化し始めました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「3C(チェンジ チャンス コネクト)でNEXTステージへ!」を掲げ具体化を進めています。「チェンジ」はコア事業であるLED及びSA事業の「売り先」「売り物」「売り方」のチェンジです。前期よりグループ会社の再構築を進めており、LED部門は目途が付いてきましたが、SA部門は販社倒産及び販売トラブル等により厳しい業績となり、明暗が分かれましたが、

また、販売会社倒産の影響を受け、連結子会社にて営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、21億47百万円(前年同期比16.1%減)、営業損失1億88百万円(前年同期は1億8百万円の営業損失)、経常損失2億18百万円(前年同期は1億16百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2百万円(前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### [LED&ECO事業]

LEDサイネージ事業は、中型高精細フルカラービジョンが好調でした。顧客はカープラザ、駐車場等と従来の料飲食業・サービス業に加え市場に拡がりが出てきました。前期実行した事業再構築効果も出始め、黒字化へ今一步となりました。既存の小型LED看板の従来市場は縮小していますが、iサイネージ(多言語対応)、デジタルサイネージ・ビジョン等、情報及び画像を表示するニーズが高まり、道の駅、チェーンストアのれんサイネージへの設置引合いが多くなりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、11億42百万円(前年同期比2.0%増)となりました。セグメント損失は、35百万円(前年同期は70百万円のセグメント損失、35百万円の改善)となりました。

今後は、機器販売スタイルから継続収益型の情報提供ビジネスが始まり、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪万博関連ビジネスを捉えていきます。また、既存市場は、少量多品種で客先ニーズの満足度を高めニッチトップを堅持します。

#### [SA機器事業]

電子レジスター及びPOSは、販売トラブルも収まり事業を再開しましたが、トラブル影響が残り直販部門は微増となりました。再販部門は販社の倒産もあり大幅な減収損失となりました。今後は、国策であるキャッシュレス推進も加わり、業績は回復が見込まれます。また、新規事業のまゆ玉部門は、2018年9月納入のサンルート国際ホテル山口は順調な稼働率で好評です。当期は先行投資である横浜関内の店舗設備と、ホテル無人受付機開発等の開発経費等によりセグメント業績が大幅悪化しましたが、新規事業における投資として前向きにとらえています。ドライブレコーダー事業は、品質トラブルが治まりましたが業績回復には至りませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は、9億97百万円(前年同期比30.3%減)となりました。セグメント損失は、1億53百万円(前年同期は38百万円のセグメント損失、1億14百万円の悪化)となりました。

今後は、「まゆ玉」事業は、ハード・システム販売に加え、直営店運営、FC募集、そしてトレーラーハウス型カプセルホテル等の時流に沿ったビジネスを積極的に推進します。

#### 当面の経営課題と方針

グッド3K(環境・健康・観光)分野におけるトレンド・ビジネスに注力し「半旧倍新」「共創と協業」戦略で黒字化を図ります。

##### ①環境分野でもあるLED&ECO事業

料飲食店・サービス業における通信対応LEDビジョンの推進、iサイネージ(多言語案内)によるインバウンド客の店頭誘客促進、生体認証によるサイネージ+セルフレジ分野でニッチトップを目指します。今後は、道の駅サイネージ、インバウンド向け安心・安全情報サービス等で、新しいセールススタイルの情報サービス事業の展開を図ります。IoT対応、5G対応、トータルソリューションビジネスへチェンジ・進化します。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて大型LEDビジョン及びiサイネージの特需期間となります。

②観光分野

「まゆ玉」事業は、社内外よりメンバーを募り拡充強化します。(株)Mビジュアルは、取引ホテルを含め新規の宿泊施設（民泊及び神社仏閣の寺泊）をターゲットにスマテレ®、「まゆ玉」の販売、ホテルセルフチェックインシステム、ホテルeコマース分野のニッチトップを目指します。

③SA機器事業分野

国策による軽減税率特需、そしてキャッシュレス決済端末の補助配布をビッグチャンスと捉え、中小料飲食店・サービス業を顧客としている企業とのタイアップを図ります。キャッシュレスシステムは、COD（コスト・オリジナル・納期）の高い商品群を、ベンチャー企業との共創により商品化し、ビッグチャンスを捉えます。

④健康分野

健診システム、予防医学及び在宅介護ヘルスケアが2025年超高齢化社会到来に向けて、また、中国及びアセアン諸国とのAI翻訳活用の遠隔診断、医療ツーリズムに取り組みます。(株)ホスピタルネットを核にして医療分野の社団法人との協業を通じて、AI、IoTシステムを企画開発し、スマートヘルスケアのニッチトップ企業を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4億93百万円減少して、22億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少73百万円、受取手形及び売掛金の回収等による減少2億82百万円、商品及び製品の圧縮等による減少1億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2億54百万円減少して、7億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少2億38百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億39百万円減少して、14億99百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少2億2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成30年11月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年2月8日）公表いたしました「営業外費用の計上及び平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686,617	613,181
受取手形及び売掛金	650,158	367,665
商品及び製品	525,258	417,452
原材料及び貯蔵品	77,084	67,883
その他	127,527	117,437
貸倒引当金	△153,784	△54,698
流動資産合計	1,912,861	1,528,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,578	57,680
機械装置及び運搬具(純額)	5,802	5,707
工具、器具及び備品(純額)	23,444	20,719
賃貸資産(純額)	126,535	95,565
建設仮勘定	—	24,084
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	269,636	255,031
無形固定資産	36,903	30,559
投資その他の資産		
投資有価証券	341,199	316,104
その他	268,146	340,368
貸倒引当金	△87,985	△224,057
投資その他の資産合計	521,360	432,415
固定資産合計	827,900	718,007
資産合計	2,740,762	2,246,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,235	123,719
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,420	21,420
未払法人税等	23,577	17,905
賞与引当金	39,199	15,365
その他	224,959	270,651
流動負債合計	771,391	549,061
固定負債		
長期借入金	63,836	47,771
退職給付に係る負債	80,651	91,226
その他	85,725	59,508
固定負債合計	230,213	198,505
負債合計	1,001,604	747,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,861,535	△4,063,543
自己株式	△13,960	△13,980
株主資本合計	1,676,230	1,474,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,313	4
その他の包括利益累計額合計	8,313	4
非支配株主持分	54,613	25,154
純資産合計	1,739,157	1,499,361
負債純資産合計	2,740,762	2,246,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,559,278	2,147,346
売上原価	1,323,049	1,050,541
売上総利益	1,236,228	1,096,805
販売費及び一般管理費	1,344,565	1,285,684
営業損失(△)	△108,337	△188,879
営業外収益		
受取利息	2,854	4,403
受取配当金	324	249
保険解約返戻金	640	7,561
貸倒引当金戻入額	3,850	7,428
その他	2,908	3,745
営業外収益合計	10,578	23,388
営業外費用		
支払利息	649	854
貸倒引当金繰入額	—	35,656
持分法による投資損失	13,293	13,688
その他	4,562	3,094
営業外費用合計	18,505	53,293
経常損失(△)	△116,264	△218,784
特別利益		
投資有価証券売却益	4,427	4,661
その他	10	—
特別利益合計	4,437	4,661
特別損失		
事業構造改善費用	37,737	—
貸倒引当金繰入額	18,366	8,758
その他	—	65
特別損失合計	56,103	8,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,931	△222,948
法人税等	7,248	8,518
四半期純損失(△)	△175,179	△231,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,324	△29,459
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,504	△202,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△175,179	△231,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△796	△6,255
持分法適用会社に対する持分相当額	1,838	△2,054
その他の包括利益合計	1,042	△8,309
四半期包括利益	△174,137	△239,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,462	△210,317
非支配株主に係る四半期包括利益	4,324	△29,459



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,931	△222,948
減価償却費	86,304	57,882
事業構造改善費用	32,761	—
のれん償却額	1,020	2,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,208	36,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,116	△23,834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,751	10,574
受取利息及び受取配当金	△3,178	△4,652
支払利息	649	854
為替差損益(△は益)	△184	△634
持分法による投資損益(△は益)	13,293	13,688
たな卸資産評価損	—	871
たな卸資産除却損	12,406	7,519
有形固定資産除却損	1,757	1,559
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,427	△4,661
売上債権の増減額(△は増加)	114,189	195,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190,787	108,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,558	△241,111
その他の資産の増減額(△は増加)	△55,985	△24,772
その他の負債の増減額(△は減少)	13,067	61,504
その他	346	65
小計	△173,913	△23,769
利息及び配当金の受取額	4,100	5,361
利息の支払額	△487	△848
法人税等の支払額	△10,486	△7,630
法人税等の還付額	100	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,686	△26,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	43,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	—	△310
投資有価証券の売却による収入	8,608	5,092
有形固定資産の取得による支出	△25,500	△40,384
無形固定資産の取得による支出	—	△3,508
貸付けによる支出	△55,840	△535
貸付金の回収による収入	15,857	14,076
差入保証金の差入による支出	△398	△7,396
差入保証金の回収による収入	1,261	7,209
その他	3,883	19,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,129	43,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△7,616	△16,065
自己株式の取得による支出	△100	△19
割賦債務の返済による支出	△42,000	△24,958
非支配株主への配当金の支払額	△56,302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,019	△41,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,650	△23,435
現金及び現金同等物の期首残高	766,729	636,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	471,079	613,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,306	1,431,500	2,551,807	7,470	2,559,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,902	11,902
計	1,120,306	1,431,500	2,551,807	19,372	2,571,180
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,812	△38,921	△109,733	1,396	△108,337

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,733
「その他」の区分の利益	1,396
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,337

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,142,399	997,221	2,139,620	7,726	2,147,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,091	11,091
計	1,142,399	997,221	2,139,620	18,818	2,158,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△35,345	△153,731	△189,077	198	△188,879

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△189,077
「その他」の区分の利益	198
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△188,879

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において12期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億88百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億2百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは、経営スローガンを「3C(チェンジチャンス コネクト)でNEXTステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めてまいります。

SA機器事業は、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図り、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入し増収を図ります。

LED&ECO事業は、LED高精細フルカラービジョン及びタッチパネル型のiサイネージを投入し、既存販売の強化に加え、新たな顧客層への販売による増収を図ります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は6億13百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は在庫圧縮による運用資金の効率化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。